ネットモニター調査結果　－ ’19年9月期 －

ご協力いただいたモニター数：298社
調査期間：2019年10月7日～14日

注：ネットモニター調査は、2019年4月から大阪市経済戦略局と（公財）大阪産業局が共同実施しており、両調査の回答を集約のうえ、とりまとめて結果を公表しております。

《 9月の景況判断に関する要点 》（図A、図B、図C）

「景気は、駆け込み需要もあって回復の動き」

・9月の景況（前月比）をみると、「上昇・好転」の割合は前月よりも増加し29.5%、「下降・悪化」は減少し18.1%となり、DIは前月より28.3ポイント上昇し+11.4、大幅な上昇によりプラス水準に回復。業種別DIは、製造業が48.4ポイント上昇し+19.6、非製造業は13.1ポイント上昇し+4.7。両業種ともに、プラス水準に回復した。

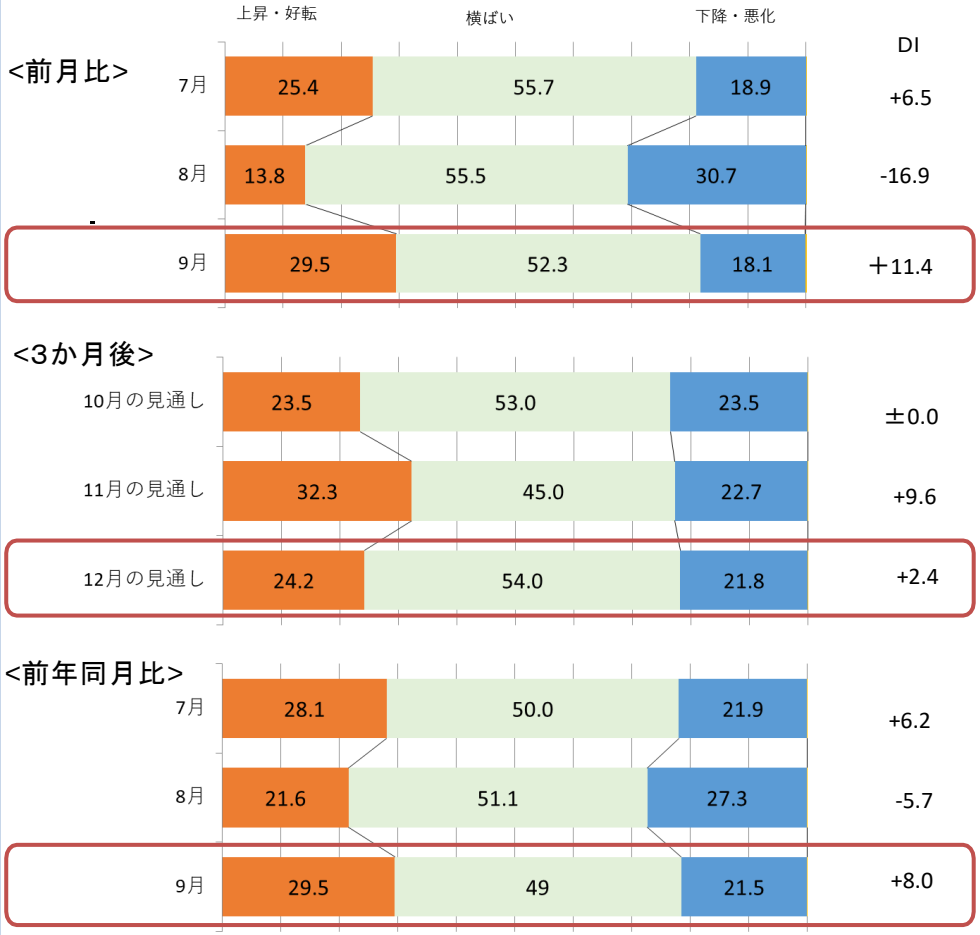
・＜上昇・好転要因＞は、「時期的、季節的な要因」が50.6%、「内需が増大したから」が41.6%と、前月調査と同様にこの2つが主な要因。次いで「10月の消費税率引き上げ前の駆け込み需要で」が15.7%。

・ ＜下降・悪化要因＞は、「内需が減少したから」が59.3%と突出して高く、次ぐ「時期的、季節的な要因」は前月調査より減少して16.7%となった。次いで、「他社との競合の状況」、「資金繰りの状況で」、「10月の消費税率引き上げを見込んだ需要減で」が13.0%で並んだ。

・3ヵ月後（12月）の見通しは、「上昇・好転」が24.2%、「下降・悪化」が21.8%となり、DIは+2.4。プラス水準が持続する見通し。

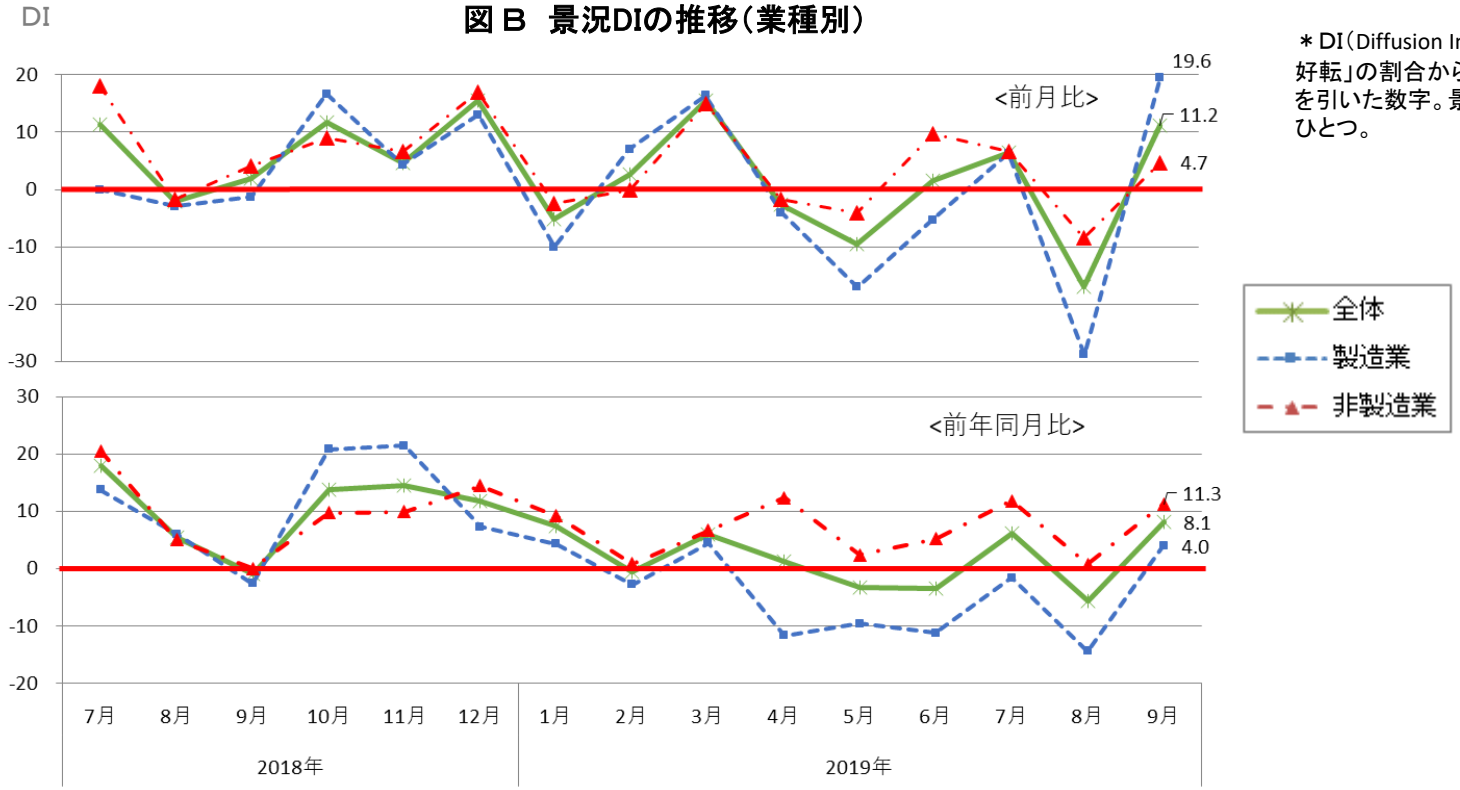
・9月の前年同月比は、「上昇・好転」が29.5%、「下降・悪化」が21.5%、DIは13.7ポイント上昇し+8.0。業種別DIでは、製造業は18.4ポイント上昇し+4.0、非製造業は10.6ポイント上昇し+11.3。両業種ともに、プラス水準に回復した。

図Ａ 景況判断



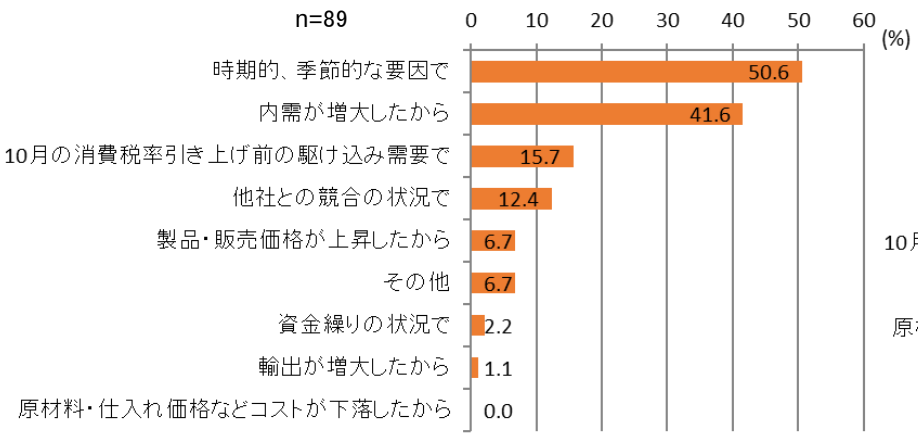
図Ｂ　景況DIの推移（業種別）

＊DI（Diffusion IndexIndex）は、「上昇・好転」の割合から、「下降・悪化」の割合を引いた数字。景気動向を表す指標のひとつ。

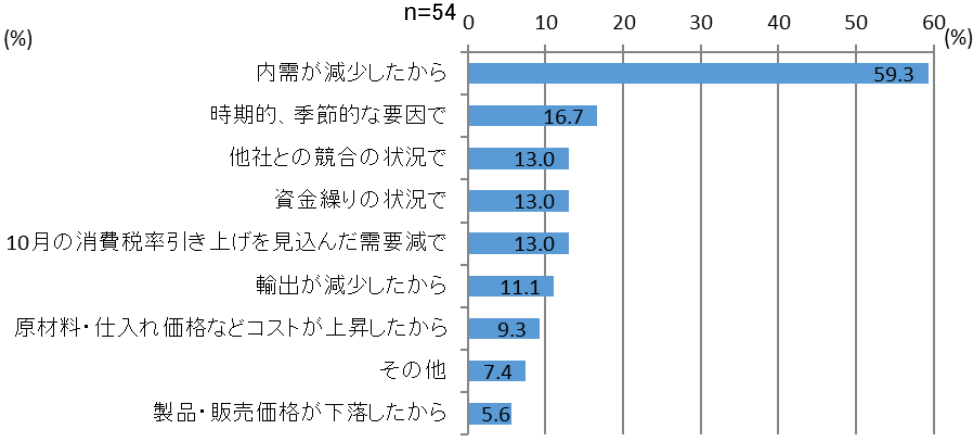


図Ｃ　前月比景況変化の理由

＜上昇・好転要因＞



＜下降・悪化要因＞



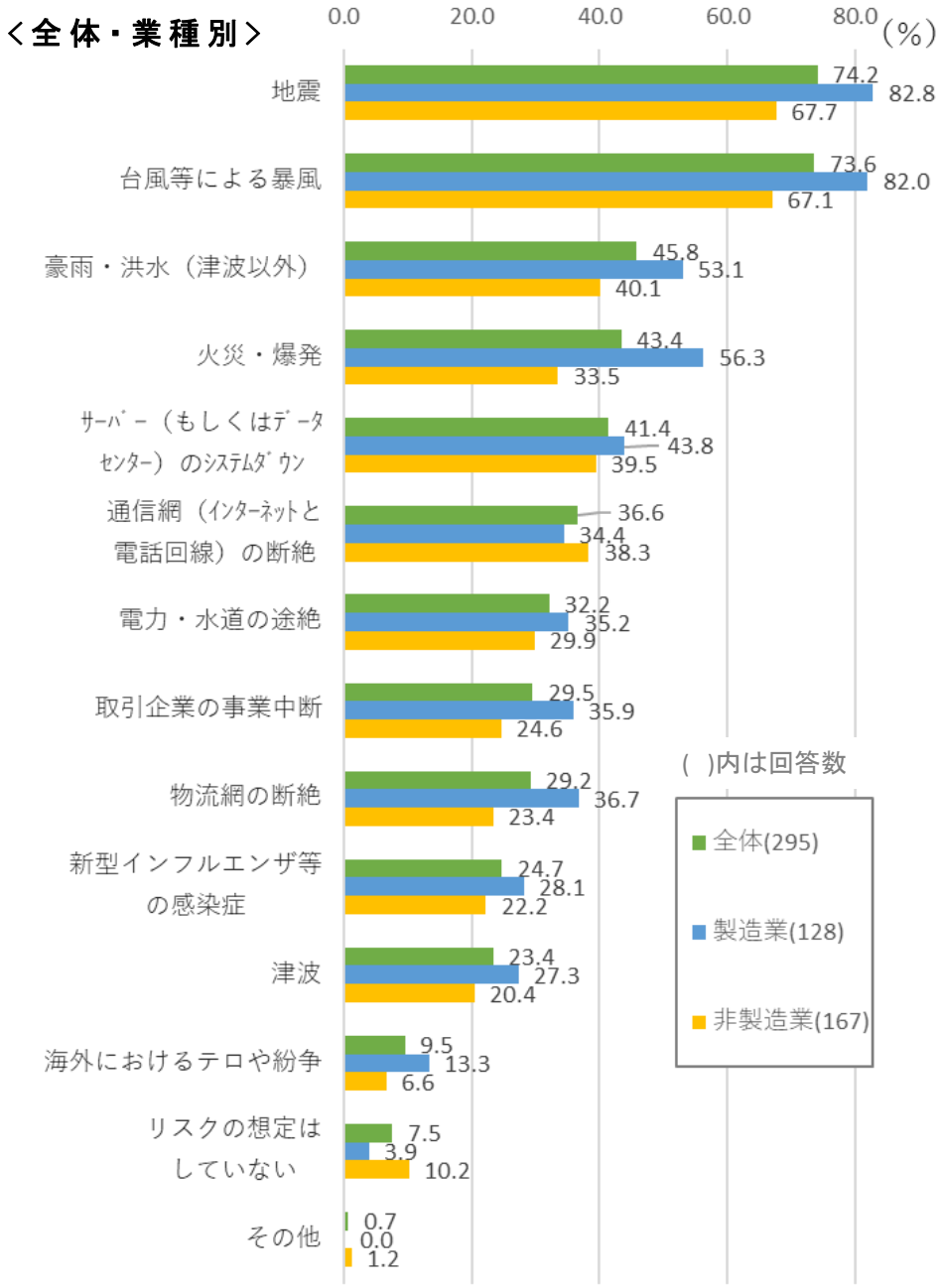
《想定している事故・災害等のリスク》図D

近年、地震や台風等の自然災害が多発し、企業活動へ大きな影響を及ぼしている。
そこで今月は、事故・災害等への対応及び事業継続計画（BCP）の策定状況等について調査した。

＜全体・業種別＞

- 全体では、「地震」が74.2%、次ぐ「台風等による暴風」が73.6%で、この2項目が突出して高くなった。以下、「豪雨・洪水」、「火災・爆発」、「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」が40%台、「通信網（インターネットと電話回線）の断絶」、「電力・水道の途絶」が30%台で続く。
- 業種別では、両業種ともに、「地震」と「台風等による暴風」が上位2項目となったが、製造業では両項目とも80%を上回ったのに対して、非製造業では60%台と製造業よりも低くなった。同様に、ほとんどの項目で製造業が非製造業を上回った。
- 製造業では、全体の順位と異なって、「火災・爆発」が50%台で3番目に高い項目となっている。
- 非製造業は、ほとんどの項目で製造業を下回ったが、「サーバー（もしくはデータセンター）のシステムダウン」と「通信網（インターネットと電話回線）の断絶」については製造業とほぼ同水準となった。

図Ｄ　想定している事故・災害等のリスク（複数回答）

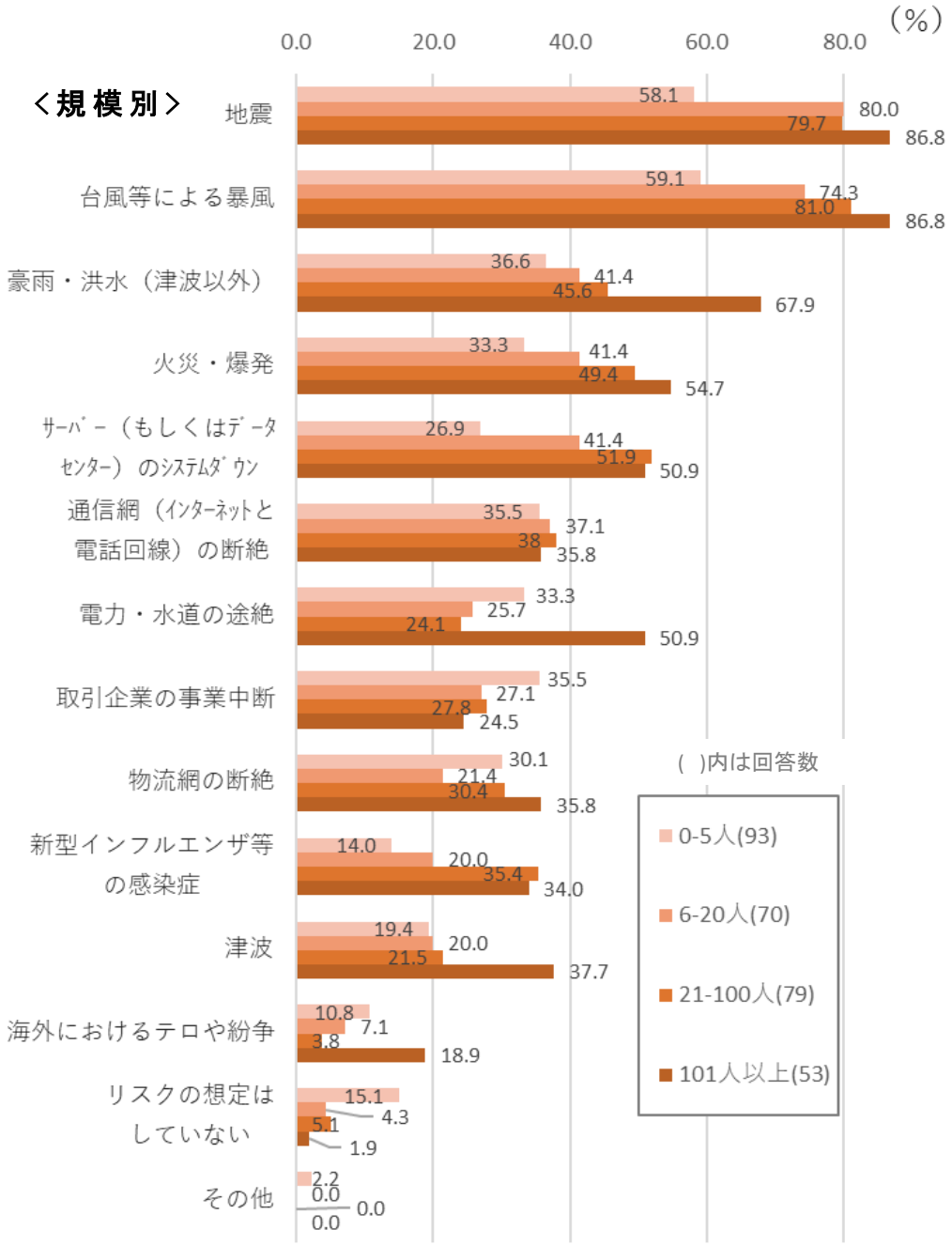


《想定している事故・災害等のリスク》図D〔続き〕

＜規模別＞

- ほとんどの項目で、0-5人の小規模で低く、規模が大きいほど高いという傾向が見られた。特に「豪雨・洪水（津波以外）」では規模による差が大きくなった。
- 逆に、「通信網（ｲﾝﾀｰﾈｯﾄと電話回線）の断絶」では規模による差が見られず、いずれの規模も30%台となった。また、「取引企業の事業中断」については、0-5人規模で高く、101人以上で低くなった。

図Ｄ　想定している事故・災害等のリスク（複数回答）〔 続き 〕



《リスク対応を社内で浸透させるために実施している取組み》図E

＜全体・業種別＞

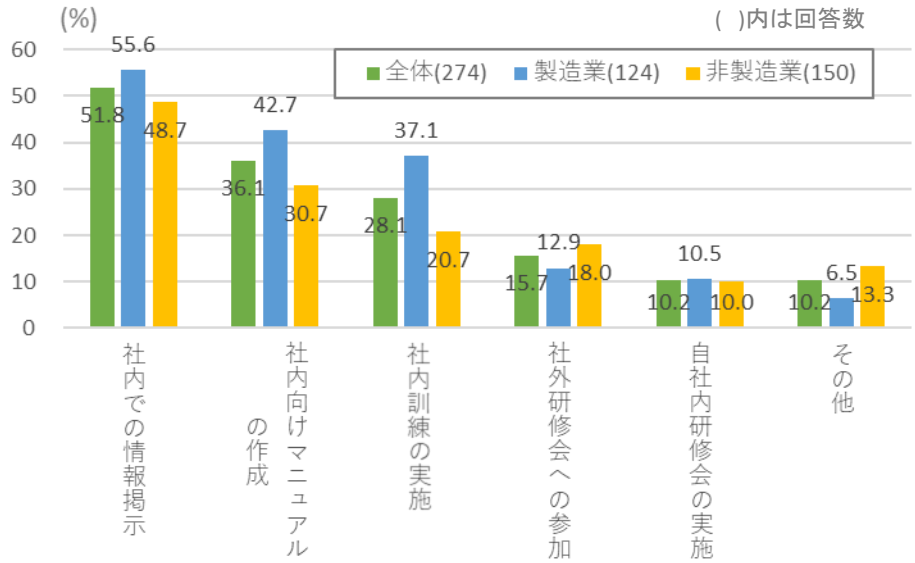
- 全体では、「社内での情報掲示」が51.8%で最も高くなった。以下、「社内向けマニュアルの作成」が36.1%、「社内訓練の実施」が28.1%となった。
- 業種別では、両業種ともに最高は「社内での情報掲示」で、製造業が55.6%、非製造業は48.7%。上位3項目については、製造業が非製造業を上回り、「社内向けマニュアルの作成」、「社内訓練の実施」では、10ポイント以上の差が見られた。

＜規模別＞

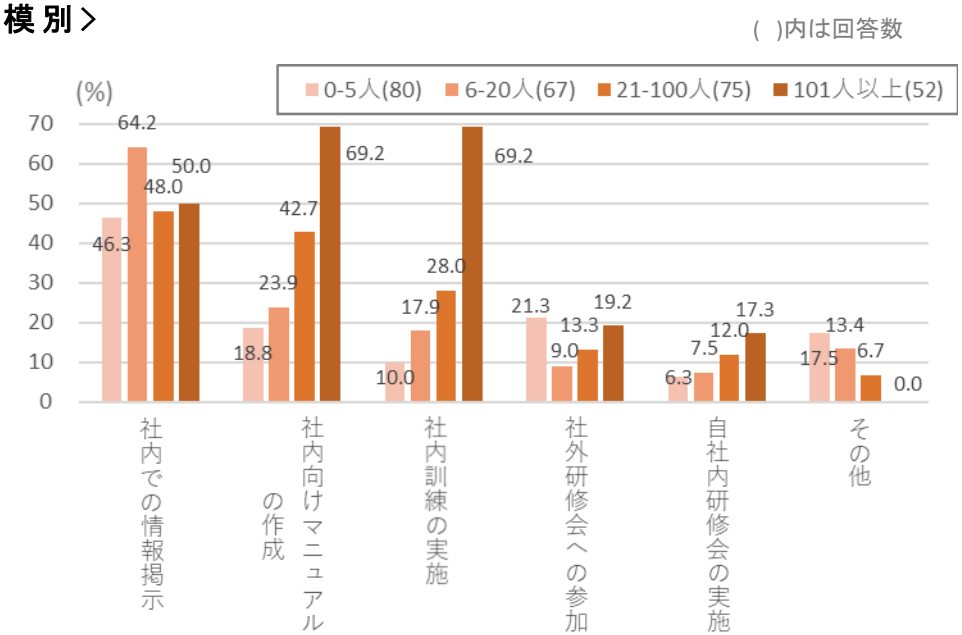
- 101人以上以外の規模では「社内での情報掲示」が最も高くなったのに対して、101人以上では「社内向けマニュアルの作成」と「社内訓練の実施」が最も高くなっており、101人以上のみ異なる傾向が見られた。
- 「社内向けマニュアルの作成」と「社内訓練の実施」については、0-5人では10%台と低く、規模が大きいほど高く、101人以上では69.2%と、規模による顕著な差が見られた。
- 0-5人では、「社外研修会への参加」の割合が21.3%と、他の規模よりも高くなった。

図E　リスク対応を社内で浸透させるために実施している取組み（複数回答）

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《BCP策定の状況》図F

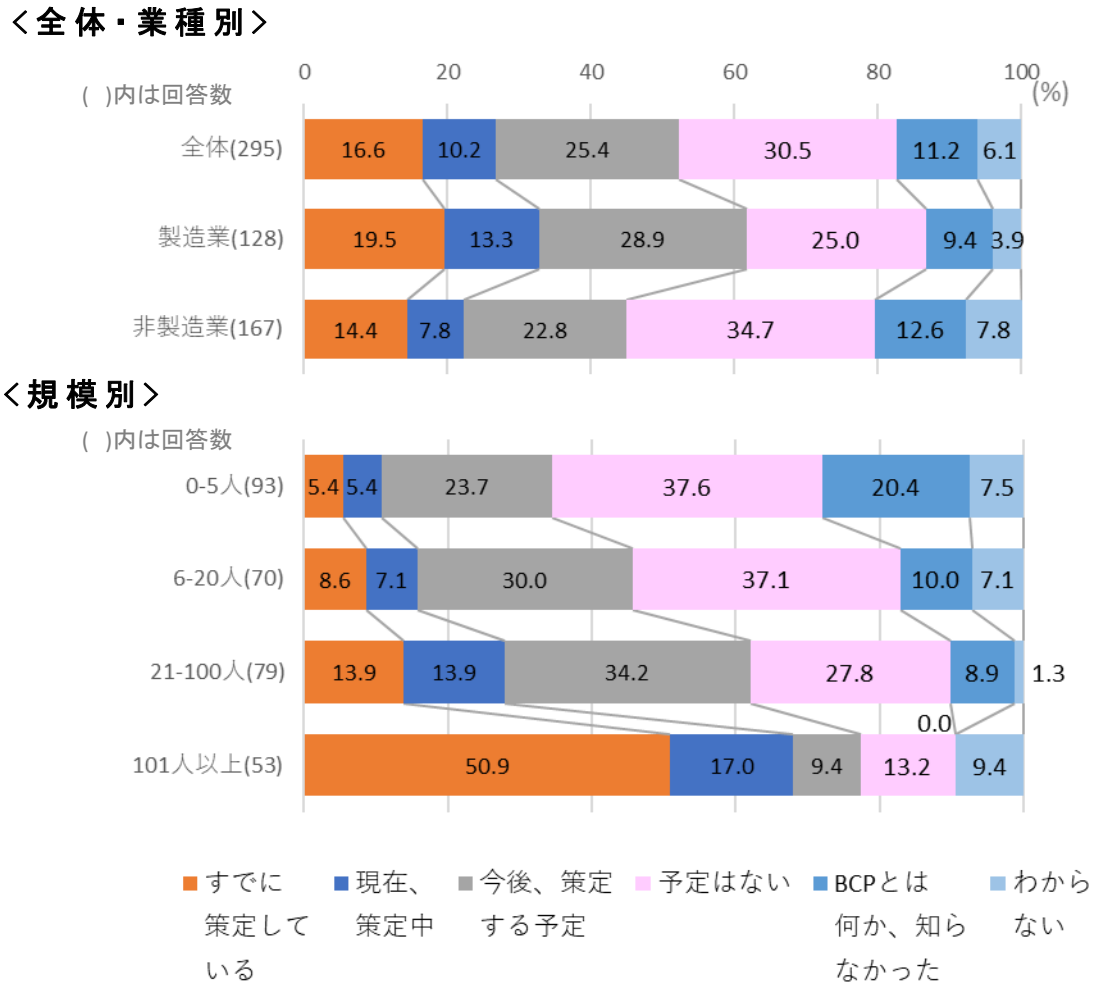
＜全体・業種別＞

- 全体では、「すでに策定している」「現在、策定中」「今後、策定する予定」の合計は52.2%と、半数以上でBCP策定を進めている結果となった。
- 業種別では、「すでに策定している」「現在、策定中」「今後、策定する予定」の合計は製造業で61.7%に対して、非製造業で45.0%と、製造業が高くなった。

＜規模別＞

- 規模別では、「すでに策定している」を見ると、0-5人では5.4%にとどまったが、6-20人で8.6%、21-100人で13.9%と規模が大きいほど高く、101人以上では50.9%を占めた。
- 逆に、「BCPとは何か、知らなかった」が0-5人では20.4%と高いのに対して、規模が大きいほど低く、101人以上では0%となった。

図F　BCP策定の状況



《BCPを策定(予定)した主なきっかけ》図G

＜全体・業種別＞

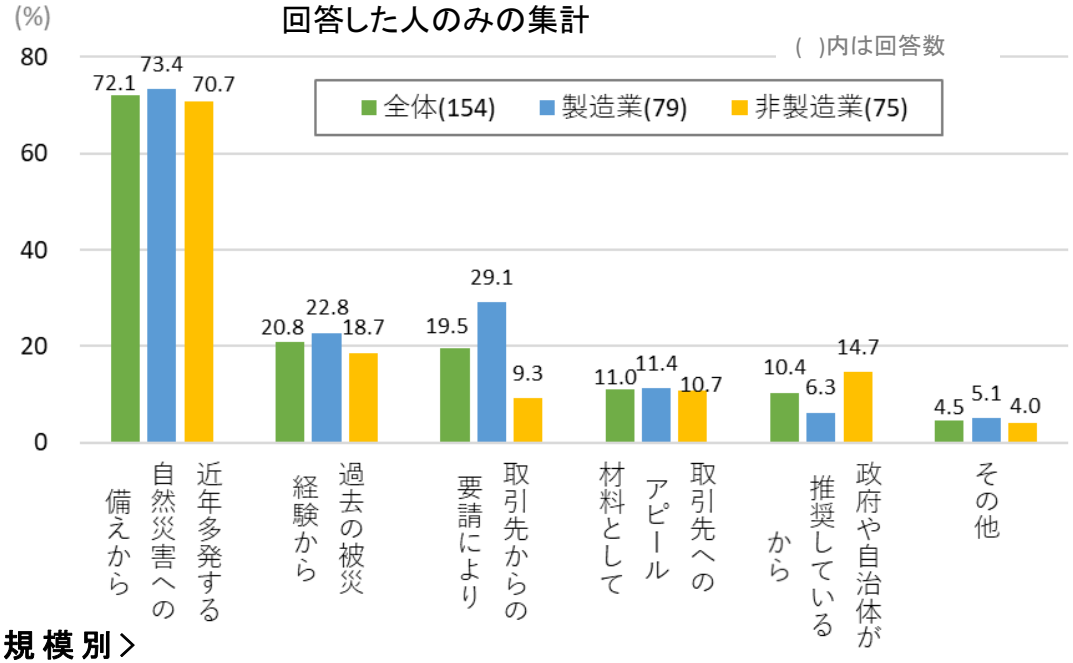
- 全体では、「近年多発する自然災害への備えから」が72.1%と、突出して高くなった。次いで、「過去の被災経験から」が20.8%、「取引先からの要請により」が19.5%となった。
- 業種別では、最も高くなった「近年多発する自然災害への備えから」では業種間で大きな差は見られないが、「取引先からの要請により」では、製造業が非製造業よりも約20ポイントも高くなった。逆に、「政府や自治体が推奨しているから」では、非製造業が僅かながら高くなった。

＜規模別＞

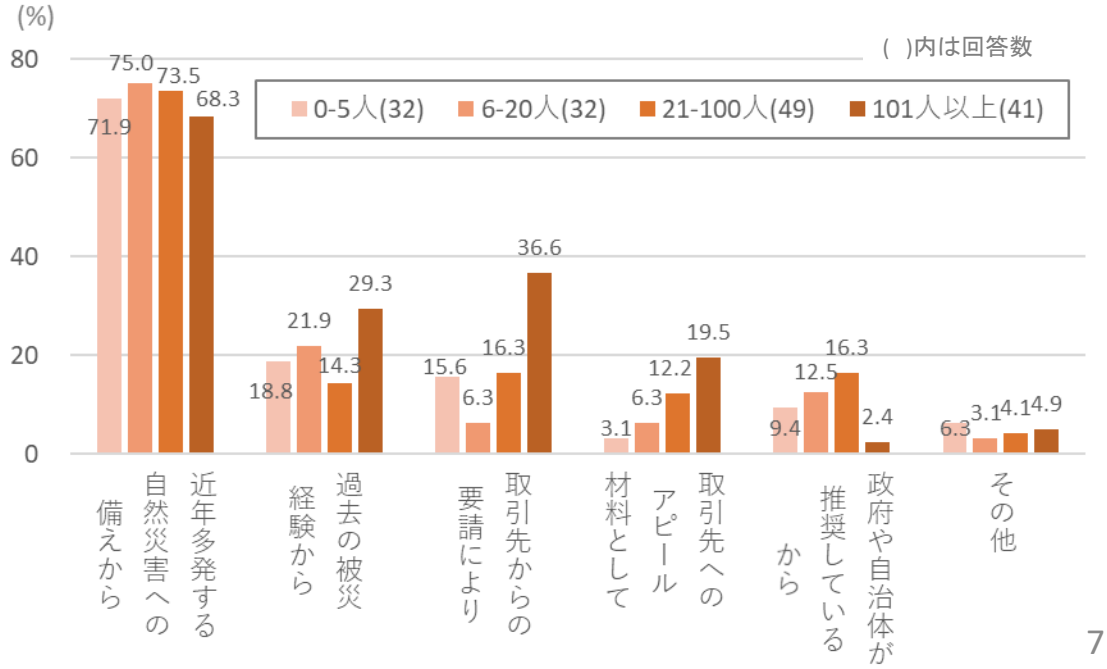
- 規模別では、最も高くなった「近年多発する自然災害への備えから」では、大きな差は見られない。
- 「過去の被災経験から」と「取引先からの要請により」、「取引先へのアピール材料として」の3項目では、101人以上が他の規模よりも高く、特に「取引先からの要請により」においては突出して高くなった。逆に、「政府や自治体が推奨しているから」では、101人以上が最も低くなった。

図G　BCPを策定(予定)した主なきっかけ(複数回答)
※　図Fで「すでに策定している」もしくは、「現在、策定中」と回答した人のみの集計

＜全体・業種別＞



＜規模別＞



《国内外での自然災害による被害内容（直接・間接被害別）》図H

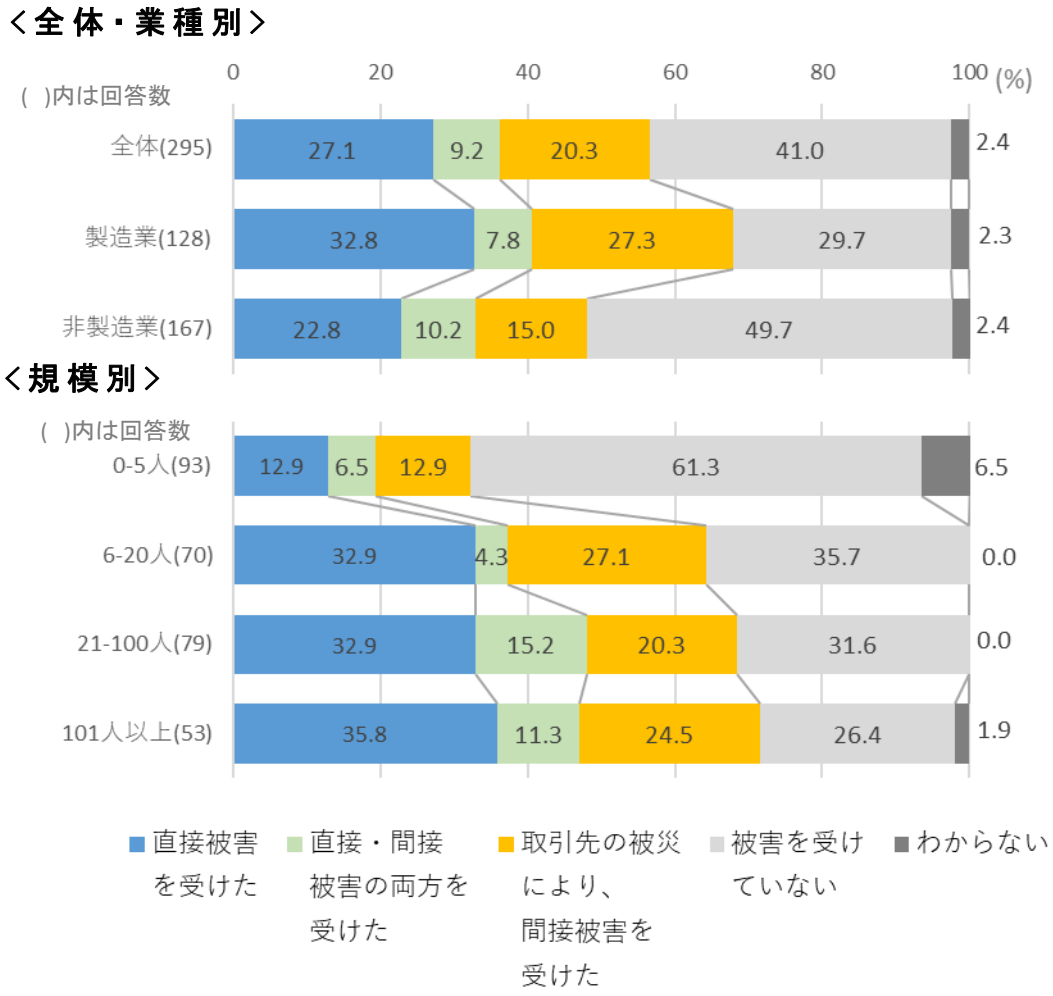
＜全体・業種別＞

- 全体では「被害を受けていない」が最も高く、41.0%となった。次いで、「直接被害を受けた」が27.1%、「取引先の被災により、間接被害を受けた」が20.3%、「直接・間接被害の両方を受けた」が9.2%となり、“被害を受けた”のは合計で56.6%となった。
- 業種別では、“被害を受けた”のは、製造業が67.9%に対して、非製造業は48.0%と、製造業が大きく上回った。

＜規模別＞

- 規模別では、“被害を受けた”のは、6-20人が64.3%、21-100人が68.4%、101人以上が71.6%を占めたのに対して、0-5人では32.3%と低水準にとどまった。

図H　国内外での自然災害による被害内容（直接・間接被害別）
※ 2011年3月の東日本大震災以降



《自然災害で被害を受けた際に、BCPは役に立ったか》図I

＜全体・業種別＞

- 全体では、「少しは役に立った」が45.9%を占めて最も高くなった。「とても役に立った」とする13.5%を合わせると半数以上が役に立ったと評価した。他方で、「役に立たなかった」は0%となった。
- 業種別では、各業種のサンプル数がやや少ないことに注意を要するが、業種間での大きな差は見られない。

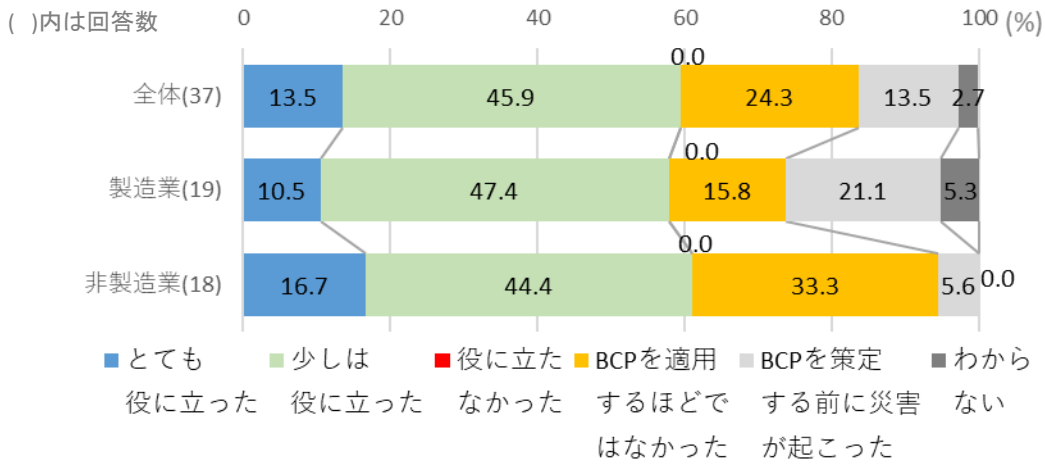
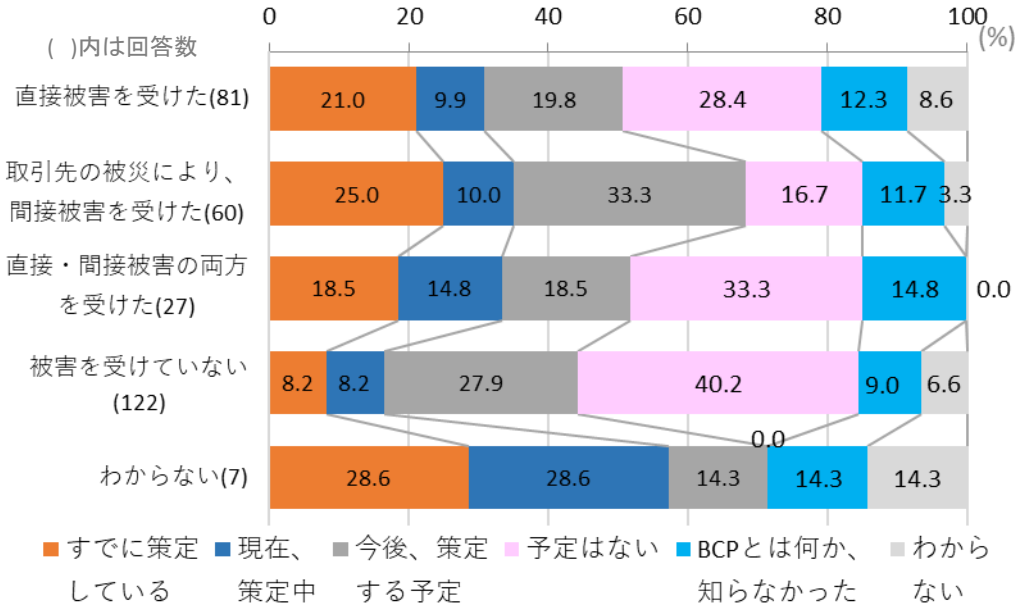
《被害の内容別でみたBCPの策定状況》図J

- 図Hで見た国内外の自然災害による被害内容別に、BCPの策定状況（図F）を集計したところ、総じて、“被害を受けた”とする回答では「すでに策定している」が高く、逆に“被害を受けていない”で低くなった。
- “直接被害を受けた”と“取引先の被災により、間接被害を受けた”の比較では、“取引先の被災により、間接被害を受けた” の方が「今後、策定する予定」の割合が高く、「予定はない」が低いという結果となった。

図I　自然災害で被害を受けた際に、BCPは役に立ったか

※　図FにおいてBCPを「すでに策定している」とし、かつ、図Hにおいて直接被害、間接被害、あるいは、その両方の被害を回答した人のみの集計

＜全体・業種別＞



図J　被害の内容（図H）別に見たBCPの策定状況(図F)